

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	くらし応援商品券事業	①物価高が続く中で影響を緩和するため、「市民への生活支援(食料品の支援を含む)」と「市内事業者への支援」を目的として、市内の登録店舗で使用可能なくらし応援商品券を発行し、市内全世帯に郵送する。 ②③事業費 補助金531,325千円(20,600世帯×25千円+実行委員会に対するクーポン作成及び換金等に係る経費として16,325千円)、消耗品費115千円、印刷製本費204千円、通信運搬費170千円、委託料10,927千円 ④令和8年1月20日時点で滝川市に住民登録のある世帯主(約20,600世帯)	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費高騰対策事業	①物価高騰により学校給食における賄材料費も増加しているが、物価高騰に直面する保護者の負担を軽減するため、学校給食の食材費増額分を保護者負担分へ転嫁せず、公費負担とする(教職員分は含まない。) ②物価高騰に伴う学校給食に係る賄材料費の増額分 ③小学生:12,645千円(48円×193食×1,365人) 中学生:9,117千円(59円×191食×809人) ※人数に教職員分は含まない ④小中学生の保護者	R7.4	R8.3